



サステナビリティへの取り組み

ホシザキグループのサステナビリティ推進

ホシザキでは、社会・環境対応を含むホシザキグループのサステナビリティ活動に対するガバナンス、リスク管理、指標と目標、戦略を議論し、成果と進捗の確認および対策をおこなう会議体として、2022年6月にサステナビリティ委員会を設置しました。サステナビリティ委員会では、長期的にありたい姿の実現に向けて、ホシザキの掲げるマテリアリティ（重要課題）の解決に向けた取り組みを強化・推進します。

ホシザキグループサステナビリティ基本方針

ホシザキグループは、経営理念にある「お客様のみならず社会に貢献できる『進化する企業』であること」という基本的考えのもと、事業活動を通じた持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指します。

- 多様な人材が生き生きと活躍できる環境を実現し、常に「進化する企業」として、お客様のみならず社会への価値創造に貢献します。
- グローバル企業としてサプライチェーン全体での人権の尊重、環境負荷低減に努め、地球環境および未来を担う世代に貢献します。
- すべてのステークホルダーとの対話と連携を通じ、公正かつ透明性の高い経営を目指します。

ガバナンス

社長を委員長、管理部門の担当常務執行役員を副委員長とするサステナビリティ委員会では、四半期に1度、議論するテーマに応じて各事業部門の責任者も出席し、重要課題の解決に向けて組織横断的に検討・議論する体制を構築しています。



リスク管理

各マテリアリティに対応したリスクと機会の抽出をおこない、設定したKPIの適時モニタリングと関連各部署と自社の強みと弱みを加味した対策を講じ、リスクの最小化と機会の最大化を目指します。なお、事業活動に関するリスク管理に関しては、毎月開催されるコンプライアンス・リスク管理委員会の場で、リスク管理の徹底と迅速な対応をおこなっています。

指標と目標

サステナビリティ活動の推進に向けたKPIに関しては、各マテリアリティに紐付いたKPIを設定し、活動を強化することで、実効性を高めています。▶ [詳細はp.27](#)

サステナビリティ戦略

各マテリアリティのKPIを追加設定し、課題解決に向けた施策を実行することで、経営ビジョンおよび長期的にありたい姿の実現を目指します。気候変動を中心とした環境への取り組みに関しては、TCFDに沿った情報開示の充実を図るとともに、廃棄物の発生抑制、環境負荷低減や省エネ製品の開発など環境マネジメントを推進しています。スコープ3に関しては、ホシザキグループの取り組みをお客様と取引先様へ理解していただくための啓発活動を進め、今後開示

はじめに	ホシザキの価値観と目指す姿	目指す姿の達成に向けた実行戦略	サステナビリティへの取り組み	価値創造の基盤	データ・会社情報
------	---------------	-----------------	-----------------------	---------	----------

の拡充を目指します。

社会への取り組みとしては、社員の働きがいの向上に向けて、女性の活躍推進を図りつつ、社員満足度調査の結果を考慮した人事・報酬制度の改定に着手するなど、人的資本の充実を図ります。持続可能なサプライチェーンの構築に向けては、取引先様との密なコミュニケーションを図りながら、環境保全、人権・安全な労働条件などの調査により、サプライチェーンマネジメントの強化を目指します。お客様に対しては、他社に先行した環境に優しい自然冷媒冷蔵庫・冷凍庫の国内販売を本格化させるとともに、飲食外市場の積極的な開拓を進めることで新たな顧客価値創造を進め、全国を網羅する拠点を活かしたサービス活動でお客様へ安心・安全を提供します。

経営基盤の強化に関しては、2022年は指名・報酬委員会およびサステナビリティ委員会を設置、ガバナンス推進体制の強化を進めました。

サステナビリティ委員会の議題

第1回目 2022年11月25日 開催	第2回目 2023年3月23日 開催
①サステナビリティ基本方針の策定	①マテリアリティの新たなKPIの設定
②サステナビリティ活動の方向性	②今後のサステナビリティ開示に向けての課題
③マテリアリティへの取り組み	③気候変動シナリオ分析（戦略アップデート）

ホシザキグループのサステナビリティ活動の方向性

今後のホシザキグループにおけるサステナビリティ活動の方向性としては、国内外で求められる多様な開示要請に対して適切に対応するとともに、サステナビリティ活動のグローバル展開を推進してまいります。

経営活動との一体化とグループ内への浸透を図ることで、サステナビリティ経営を通じた長期的にありたい姿の実現性を高めていきます。

サステナビリティ活動の進め方





環境に対する取り組み

環境負荷低減を目指した製品開発・製造を強化します

ホシザキは、経営理念にある「良い製品は良い環境から」のもと、緑豊かな工場環境の整備に努めるとともに、地球レベルでの環境保全が人類共通の最優先課題の一つであることを認識し、環境と調和した持続的発展が可能な事業活動を目指しています。

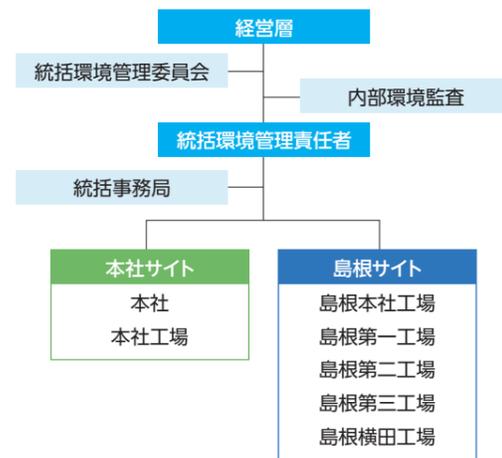
特に、「温室効果ガス排出量の削減」を自社の重要な課題としており、マテリアリティに「気候変動への対応」を抽出・特定し、KPIを設定しました。ここでは温室効果ガス排出量の削減だけでなく、ホシザキの競争力につなげる環境性能を高めた製品開発の取り組みを強化し、持続可能な社会づくりへ貢献すると同時に、企業価値の向上に努めていきます。

環境方針 (ISO14001)

- 1 当社は、製氷機、冷蔵庫、食器洗浄機、ディスペンサーをはじめとするフードサービス機器の開発、製造をおこなうメーカーとして、その事業活動に関わる環境への影響を認識するとともに、環境パフォーマンスを含む環境マネジメントシステムの継続的な改善に取り組む姿勢を整備し、汚染の予防に努めます。
- 2 当社の環境側面に適用可能な遵守義務を満たすことはもとより、自主管理基準を設定し、環境管理レベルの向上に努めます。
- 3 当社の事業活動に伴う環境影響のうち、特に次の事項を重点課題として取り組みます。
 - ・気候変動への対応
 - ・資源の有効活用の促進
 - ・化学物質の使用削減、管理レベルの向上
 - ・環境に配慮した製品の開発・設計の推進
 - ・自然環境の保護
- 4 この方針遂行のため、技術的、経済的に可能な範囲での環境目標を設定、推進し、定期的に見直します。

環境マネジメントシステム推進組織体制

ホシザキの「環境マネジメントシステム推進組織体制」は、最高経営者を本社工場担当執行役員、経営者を島根工場担当執行役員、統括環境管理責任者を総務部部長とし、全工場の全部門が環境改善活動に参画する体制を構築しています。ここでは(1)気候変動への対応(2)廃棄物の発生抑制(3)フロン(4)製品開発(5)ゼロエミッション(廃棄物)(6)自然環境の保護などの項目において、中期3カ年の改善目標から導かれた毎年の環境目標を掲げて、具体的な手段と2ヵ月ごとの実施計画を策定した環境改善活動を推進しています。これらの成果は客観的に評価したのち、翌年の環境目標や実行計画の参考にします。



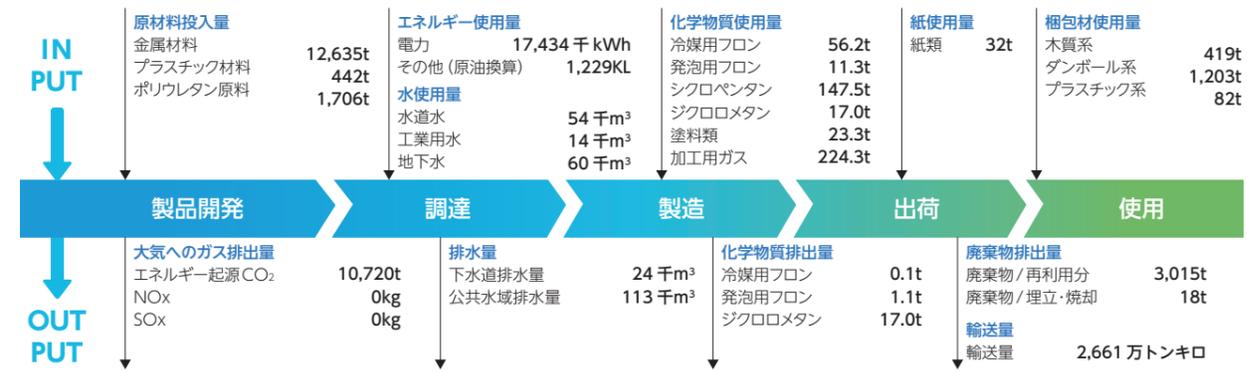
環境目標と実績

	2022年度目標	実績	コメント	2023年度目標
気候変動への対応	エネルギー消費原単位 サイト別に目標値を設定	△	一部サイトで生産ラインの改修工事などにより、目標を達成することができませんでした。	エネルギー消費原単位 全サイトで2022年比1%削減
	才数(積載率)の向上 サイト別に目標値を設定	◎	製品輸送トラックの積載率目標値を掲げて取り組み、目標を達成することができました。	才数(積載率)の向上 サイト別に目標値を設定
廃棄物の発生抑制	金属作業屑の歩留り率 部門別に目標値を設定	△	一部の部署で、モデルチェンジに伴う試作部品の廃却が増加したことで、歩留り率が悪化し、目標を達成することができませんでした。	金属作業屑の歩留り率 部門別、発生工程別に目標値を設定
	プラスチック材料作業屑の歩留り率 部門別に目標値を設定	×	モデルチェンジに伴い試作製品の廃棄量が増加し、目標を達成することができませんでした。	プラスチック材料作業屑の歩留り率 部門別に目標値を設定
	廃製品の発生抑制 部門別、発生工程別、発生原因別に目標値を設定	◎	予知保全の導入、小改善の積み重ねなどにより目標を達成することができました。	廃製品の発生抑制 部門別、発生工程別、発生原因別に目標値を設定
フロン	地球温暖化係数の低い冷媒を採用した製品の開発	◎	プレハブ冷蔵・冷凍庫用冷却ユニットの新冷媒として地球温暖化係数が低いR448Aを採用した製品の開発しました。	地球温暖化係数の低い冷媒を採用した製品の開発
製品開発	省エネ性能を向上した製品の開発	◎	食器洗浄機の主要3機種のノズルの構造の見直しをおこない、すぎ水量を従来機より10%削減しました。	省エネ性能を向上した製品の開発
ゼロエミッション(廃棄物)	ゼロエミッションの達成	◎	リサイクル率99.0%以上を達成することができました。	ゼロエミッションの達成
自然環境の保護	ホシザキグリーン財団のおこなう保護活動への協力と参加	◎	ホシザキグリーン財団のおこなう保護活動に協力しました。	ホシザキグリーン財団のおこなう保護活動への協力と参加

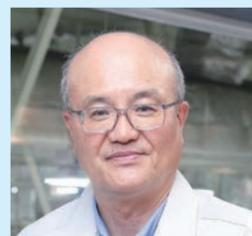
対象範囲はホシザキ本社工場および島根工場

ホシザキは事業活動におけるマテリアルフローを把握し、原材料や水などの投入資源の効率化(リデュース・リユース・リサイクル)を図るとともに、省エネルギーや廃棄物の発生を抑制するなど、持続可能な資源の利用に取り組んでいます。

マテリアルフロー



対象範囲はホシザキ本社工場および島根工場



環境と調和した持続的発展が可能な事業活動を目指して

執行役員(本社工場担当) 寺嶋 清二

世界が「ネットゼロ」へ向けて大きく舵を切る中、自らの事業活動が地球環境に与える影響に責任を持ち、環境負荷軽減のための対策を講じることの重要性を認識しております。今後も、環境配慮型製品を開発、提供していくとともに、事業活動に伴う環境影響を考慮し、環境負荷や環境リスクの低減に努めることで、地球環境保全に貢献する企業を目指していきます。

環境負荷低減への取り組み

ホシザキグループは、温室効果ガスの排出抑制を自社の課題として認識し、各国の環境規制を遵守しながら、事業に伴い発生するエネルギー起源のCO₂の削減するため、省エネ設備の導入、設備の運用改善、業務の効率化などに取り組んでいます。

2022年のホシザキのCO₂排出量（スコープ1&2）は、10,720t-CO₂（前年度比0.9%増）となりました。生産量が増加した中で電力消費量は抑制したものの、使用電力の排出係数増加の影響を受けました。2030年のCO₂排出量削減目標達成に向け、重点施策（詳細はP57参照）を引き続き実施し、削減に努めていきます。

環境性能を高めた製品開発の取り組み

ホシザキグループは、積極的に環境配慮型製品の開発やラインナップの拡充に取り組んでいます。取り組みの一例として、ホシザキでは、食器洗浄機の主要3タイプのモデルチェンジをおこない、ノズル構造の見直しなどにより、すすぎ水量を従来機の2リットルから1.8リットルへ^{*1}10%削減をするなど、省エネ性能を向上させました。

ホシザキアメリカでは、消費電力を抑制した省エネ性能の高い製氷機および温室効果ガスの排出を抑制した環境配慮型の業務用冷蔵庫のラインナップ拡充に取り組まれました。この取り組みなどが評価され、ENERGY STARの「Partner of the Year - Product Brand Owner Award」を11年連続で受賞するとともに、受賞企業の中で選出される最高位の賞である「Partner of the Year - Sustained Excellence Award」を8年連続で受賞しました。

※1 一部の特定用途向けの派生機種を除く。

フロン排出抑制法への対応

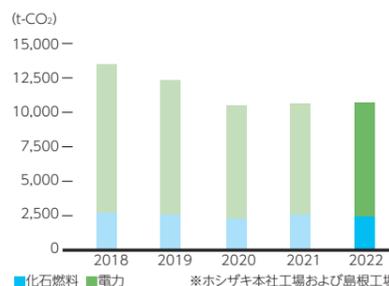
冷凍冷蔵機器や空調機器の冷媒として利用されているフロンガスは、大気中に放出されるとオゾン層を破壊したり、CO₂よりはるかに大きな温室効果があることが知られています。日本では、2015年4月に「フロン排出抑制法」が施行されており、フロン利用機器の定期・簡易点検やフロン漏えい量などの報告が義務づけられています。

ホシザキは工場や事務所内で対象となるフロンガス利用機器をピックアップし、管理台帳（記録）を作成して、機器容量に応じた定期・簡易点検、整備を実施し、フロンガス漏えい防止に取り組んでいます。CO₂換算で1,000t以上のフロンガスの漏えいが生じた場合には、法令に基づく報告が必要となりますが、ホシザキにおける2022年度の漏えい量は、報告を要する値未満となりました。

廃棄物の発生抑制や水資源保護への取り組み

廃棄物の発生抑制は金属作業屑やプラスチック材料作業屑などの歩留まり向上、製造工程での不良品削減活動、在庫管理の徹底、3R（リデュース・リユース・リサイクル）を実施しており、ホシザキでは再利用率の促進で99.0%以上を達成しました。水資源も使用量は限られますが、水道水・工業用水・地下水を適時使用し、保護に努めています。

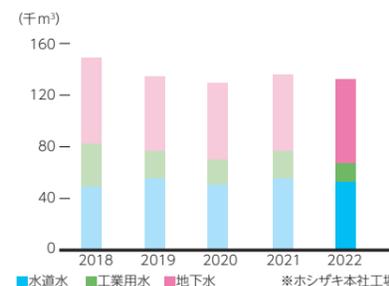
電力・化石燃料のCO₂排出量の推移



廃棄物排出量の推移



水使用量の推移



気候変動への対応

ネットゼロエミッションへの挑戦

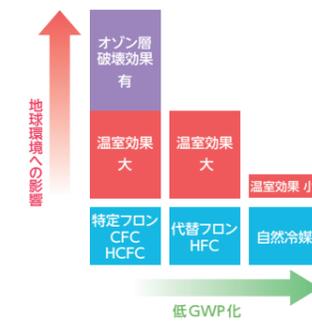
フロンガス規制の進展

1970年代にフロンガスによるオゾン層破壊のメカニズムが科学的に解明され、1987年のモントリオール議定書が採択されたことで、特定フロン（CFC、HCFC）を冷媒として使用する製品の生産や消費量が段階的に制限され、オゾン層を破壊しない代替フロン（HFC）の使用拡大が進みました。

その後、2016年のモントリオール議定書改正採択（キガリ改正）によって、代替フロンも地球温暖化を促進することから、生産および消費量の段階的削減義務が課され、温室効果の小さい代替物質（自然冷媒^{*2}含むノンフロン）へ転換が気候変動への対応として大きな課題となっています。

※2 自然冷媒 自然界にもともと存在する物質を使って冷凍用や空調用の冷媒に使用できる物質。オゾン破壊係数（ODP、Ozone Depletion Potential）がゼロ、かつ、地球温暖化係数（GWP、Global Warming Potential）が非常に低く地球に優しい冷媒。

冷媒と地球環境への影響



ホシザキグループの対応

冷媒選択の考え方として、環境性（GWP^{*3}、ODP^{*3}）、安全性（燃焼性、毒性）、経済性（省エネ、コスト）の3つの観点から次世代の冷凍冷蔵機器の開発をおこなってきました。フロン規制で先行する欧米市場においては、2015年に代替フロンへの規制が強まるのに先立って、2009年に自然冷媒（プロパン）を採用した製氷機の納入を始め、以降、自然冷媒を使用した製品の拡充に努めております。

2022年には欧州でのフードサービス機器の販売・保守サービスをおこなうホシザキヨーロッパ B.V. でのHC冷媒^{*4}を採用した製品の販売台数^{*5}に占める割合は、90%に達しています。

※3 ODP：Ozone Depletion Potentialの略で、オゾン破壊係数
※4 自然冷媒の内、プロパンやイソブタンなどの炭化水素系冷媒
※5 製氷機、業務用冷蔵庫、ネタケースの合計台数

国内向け全ての業務用冷凍冷蔵庫を自然冷媒へ変更

ホシザキは、日本国内において、冷媒を代替フロンから自然冷媒に代えた業務用ノンフロンの冷蔵庫を2022年5月より、冷凍庫を2022年8月より受注開始しました。2023年もラインナップを追加し、2024年末までに全て^{*6}の国内向け業務用冷凍冷蔵庫の冷媒をノンフロンである自然冷媒に変更します。

自然冷媒製品は、フロン排出法規制対象外となるため、フロンの簡易点検や漏えい時の報告などが不要となり導入先の負担軽減も期待できます。

開発者の声 業界に先駆けた普及モデルの自然冷媒冷蔵庫の販売

2023年5月リリースの自然冷媒冷蔵庫の開発にあたっては、お客様の価格ニーズを満たす自然冷媒冷蔵庫を前例のない短期間で完成することが求められました。そのために、全社プロジェクト体制が発足し、各部門が並行して課題を把握・解決する必要がありました。特に冷媒漏えいの評価試験や対策の立案などに頭を悩ませました。しかし、ホシザキの持つ知見やアイデアを膨らませて、お客様が安全に使っていただける構造を導くことができました。

このプロジェクトはホシザキが業界に先駆けて自然冷媒採用の方向へ舵を切り、企業価値を高めていくものであるため、チーム一丸となってやりがいのある業務に携われることへ感謝の気持ちも感じました。今後も引き続き、2024年末までの自然冷媒冷蔵庫・冷凍庫フルラインナップ化に向けて、全力を尽くしてまいります。



気候変動への対応

TCFDフレームワークに基づいた情報開示



気候変動が社会に与える影響は大きく、ホシザキグループとしても取り組むべき重要な社会課題だと捉えています。脱炭素社会の実現に向け、ホシザキは2030年の中間目標として事業活動からのCO₂排出量（スコープ1&2）の50%削減（2014年実績比）を目指します。2050年のカーボンニュートラルに向けて環境負荷低減を実現する製品・サービスの提供、環境技術の開発を推進しています。2022年2月にTCFD提言への賛同を表明、株主・投資家をはじめとするさまざまなステークホルダーとの良好なコミュニケーションのため、TCFDフレームワークに基づき情報開示を進めてまいります。

ガバナンス

サステナビリティ推進体制

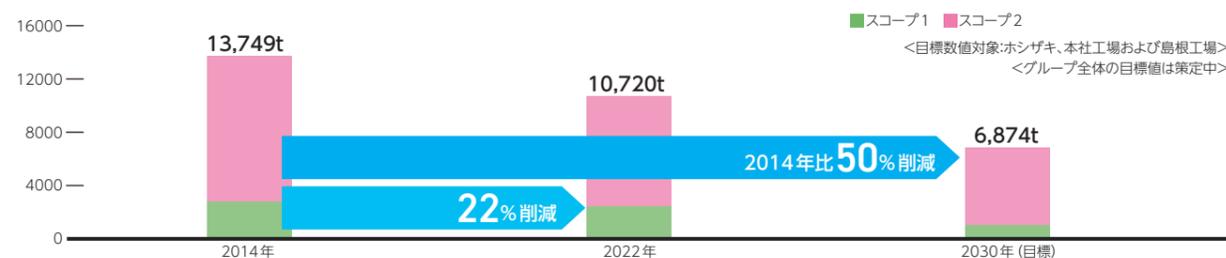
気候変動対応を含む社会・環境全般に関わる課題対応を推進する機関としてサステナビリティ委員会を2022年6月に設置しています。定期的に開催される委員会では、議論するテーマに応じて事業部門の責任者も加えて、サステナビリティ課題を横断的に検討・議論していく体制を整えています（参照p.51）。

サステナビリティ委員会は四半期に1度を目途に開催され、その審議結果を含めて経営会議および取締役会に都度進捗報告をおこないます。気候変動に関する事業リスクは取締役会の諮問委員会であるコンプライアンス・リスク管理委員会と共有しており、適宜必要に応じて取締役会に上申されます。

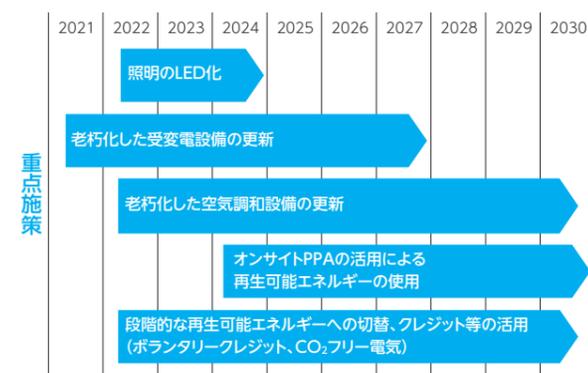
指標と目標

ホシザキグループは、2050年に事業活動からのCO₂排出量（スコープ1&2）を実質ゼロとすることを目指し、徹底した省エネ活動や再生エネルギーの積極的な利活用を推進していきます。

CO₂排出量（スコープ1&2）削減中間（2030年）目標値



目標達成に向けた重点施策



2022年度CO₂排出量（スコープ1&2）実績（t-CO₂）

	2014年	2022年
ホシザキ	13,749	10,720
国内販売会社	—	18,437
海外製造会社 ^{*1}	—	27,401

※1 2022年7月に買収のプレマは除く

戦略

気候変動に対するシナリオ分析

ホシザキでは、将来における気温上昇のシナリオとして、2℃と4℃の温度帯を想定し、2030年および2050年におけるシナリオ分析を実施しています。

財務影響度はリスク・機会の期間収益への影響度と発生可能性によりそれぞれ3段階で評価しています。

気候変動リスク・機会が財務に及ぼす影響と対応策

シナリオ	リスク/機会	影響度	発生可能性	対応策	2022年における実績
2℃シナリオ	リスク	大	中	<ul style="list-style-type: none"> VA (Value Analysis) コストダウン活動（部品点数の削減、部材・部品の見直し） 調達先分散化、戦略的製品価格改定 	<ul style="list-style-type: none"> 継続的コストダウン活動による部材価格高騰影響の低減 国内外での戦略的価格改定（国内6月、海外随時） 電力削減に向けた設備投資計画の策定（24年本社工場および島根工場にソーラーパネル設置予定、計画的設備更新による省電力化） 国内市場に普及価格の自然冷媒冷蔵庫早期リリースを計画、着手（23年リリース）
		中	中	<ul style="list-style-type: none"> 自然冷媒製品のラインナップ拡充（冷蔵庫、製氷機などの主要機種をはじめ、冷媒使用製品の自然冷媒化を推進） 開発リードタイム短縮活動 自然冷媒製品の研究開発への計画的な投資と製品設計 	
		小	中	<ul style="list-style-type: none"> 工場の電力使用量削減活動（ソーラーパネルなど自家発電設備への計画的投資） 外部電力の再生可能エネルギーの使用比率向上 	
	機会	大	中	<ul style="list-style-type: none"> 自然冷媒製品の開発およびラインナップ拡充 製品の脱GHG・脱炭素化（原料調達、製造過程、使用過程含む） 	
4℃シナリオ	リスク	大	低	<ul style="list-style-type: none"> 気温上昇による食品冷蔵、食用や業務用の氷の需要増加 	<ul style="list-style-type: none"> 国内市場に自然冷媒冷蔵庫リリース開始 海外での自然冷媒化製品比率向上 プレマ買収による製氷機市場拡大（南欧のみでなく欧州全域をカバー） ホシザキコネク ト Wi-Fi の先行トライ（約2,000台の市場製品に取付）
		中	高	<ul style="list-style-type: none"> モデルチェンジなどでの製品の電力使用量削減（製氷機、冷蔵庫など）・使用水量削減（製氷機、食器洗浄機など） 	
		小	中	<ul style="list-style-type: none"> 可燃性自然冷媒を使用しているため、客先における可燃性ガスの漏えいモニタリング、点検サービスの需要増加 	
	機会	中	中	<ul style="list-style-type: none"> 顧客チャネル拡大（飲食外市場、特に流通販売業、加工販売業、基幹産業、病院・老健に注力） 部品調達先の分散化・リスク軽減（複数購買、予備調達先、代替品対応など）・製造拠点間の部品ロックダウン率適正化による調達リスク低減・調達リスクに備えた部品在庫量の適正化 事業継続計画（BCP）^{*2}対策費用の増加 グローバル拠点（製造、販売）におけるBCPの明確化 部品調達面でのBCPとしての調達先分散化 	
4℃シナリオ	機会	大	中	<ul style="list-style-type: none"> 気温上昇による食品冷蔵、食用や業務用の氷の需要増加 衛生製品の需要増加 	<ul style="list-style-type: none"> 飲食外市場のカバレッジ拡大施策の推進（他社協業、製品開発、国内販売会社の組織変更など） 部品調達リスク発生時の代替品採用における設計・調達体制の確立 部品調達リスクに対応した製造・販売の連携体制確立 部材の適正在庫量の見直し、確保
		中	中	<ul style="list-style-type: none"> 猛暑による厨房環境悪化、人手不足による厨房自動化、リモート操作・サポート需要の増加 	
		中	中	<ul style="list-style-type: none"> 災害などによる製品メンテナンス需要増加 	
	大	中	<ul style="list-style-type: none"> 未進出国などへのコールドチェーン製品販売の拡大 販売エリア拡大に伴うサービス網の充実 衛生製品ラインナップおよびサービスの充実 HACCP ※（p.23 参照）対応の強化 		
機会	中	中	<ul style="list-style-type: none"> 自動化、ロボティクス、リモート操作製品、サービスの開発、省力化製品の拡大 サービス事業の生産性向上 ITを活用したリモート機器診断などの新たなサービスオプション開発 	<ul style="list-style-type: none"> 海外展開（M & A 含む）の拡充 HACCP 資格者数の拡充 ホシザキコネク ト Wi-Fi の先行トライ（約2,000台の市場製品に取付） コネクテッドロボティクスとの協業開始 サービス人員の拡充と生産性向上施策 	

※2 事業継続計画（BCP）：Business Continuity Planの略で緊急事態発生時の事業継続策

リスク管理

気候変動に関する企画・立案、管理については、サステナビリティ委員会がこれをおこない、全社的な気候変動への対応を推進しています。

サステナビリティ委員会は、気候変動に関する自社への影響を評価・識別し、管理しています。また、特定した気候変動への影響については、必要に応じてコンプライアンス・リスク管理委員会と情報共有することで、気候変動の影響を全社リスクに統合する役割を担っています。



社会への取り組み

はじめに	ホシザキの価値観と 目指す姿	目指す姿の達成に 向けた実行戦略	サステナビリティへの 取り組み	価値創造の基盤	データ・会社情報
------	-------------------	---------------------	----------------------------	---------	----------

ステークホルダーとの信頼関係の構築

ホシザキグループは、多様化する「食」に対するニーズの変化に対応し、お客様のみならず社会に貢献できる「進化する企業」であることを目指しています。変化する社会の期待に応え、明るく豊かな未来に率先して貢献するため、バリューチェーン全体での人権の尊重、公正な事業慣行の徹底、環境負荷低減をおこなうとともに、すべてのステークホルダーの皆様と緊密に連携し、社会の持続的な発展の実現に取り組みます。

新たな顧客価値の創造 ≪主に貢献するSDGs

先進国の経済・社会構造は、モノ中心の経済・社会からサービスや情報中心の経済・社会に大きく変わろうとしています。お客様が望む価値を確実に提供し続け、お客様との関係をより長期的かつ強固なものにすることで顧客満足を獲得し、ホシザキグループは成長を持続することが可能となります。新たな顧客価値の創造のために、お客様の声に耳を傾け、顧客ニーズを把握し、最適なソリューションの提案や製品・サービス開発をおこなっています。

新たな顧客価値の創造に向けた取り組み

1) 地球温暖化防止への貢献

ホシザキは、国内において、2023年5月に普及価格帯の業務用自然冷媒冷蔵庫・冷凍庫計68機種の発売を開始、2024年末までには自然冷媒冷蔵庫・冷凍庫のフルラインナップ化し、その後も冷機器の自然冷媒化を促進します。

自然冷媒とは、自然界にもともと存在する物質を使って冷凍用や空調用の冷媒に使用できる物質です。オゾン破壊係数（ODP※(p.56参照)、Ozone Depletion Potential）がゼロ、かつ、地球温暖化係数（GWP、Global Warming Potential）が非常に低く地球に優しい冷媒※¹です。製品のライフサイクルでの温室効果ガス排出量削減となり、環境負荷低減に貢献します。

すでに、ホシザキグループでは海外市場において74万台の自然冷媒対応の製品出荷実績※²があり、その実績とノウハウをもって、日本のお客様の環境負荷低減への取り組みに貢献すべく、自然冷媒製品の拡充とサービスの強化に努めています。

※1 現在、当社の通常ラインナップの冷凍冷蔵庫製品では、代替フロンとしてR134aを、自然冷媒としてイソブタン、プロパンを採用しています。国連環境計画（UNEP）の「OzonAction Kigali Fact Sheet 3」ではGWP値はそれぞれ、1430（R134a）、3（イソブタン）、3（プロパン）となっています。
 ※2 2009～2022年の北米・欧州・アジア・アフリカにおける自然冷媒製品（製氷機、冷蔵庫、ネタケース、ヴィジワラ（飲料保存用）の販売台数）

業務用自然冷媒冷蔵庫・冷凍庫ラインナップ一例



業務用自然冷媒冷蔵庫
HR-120NAT



業務用自然冷媒冷凍庫
HF-75NAT



NATURAL REFRIGERANTSマークは、世界のホシザキグループで展開する自然冷媒対応製品のシンボルマークです。

2) 飲食外市場のお客様をトータルサポート

国内市場においては、既存の飲食市場を深掘りしつつ、積極的に飲食外市場を開拓しています。戦略的な他社との協業による製品機能の補完や新たな販売体制の構築などにより、多様な業種ならびにニーズを有する飲食外市場のお客様の課題解決に取り組んでいます。

飲食外市場のお客様の課題解決の一例



農業：プレハブ庫の使用により収穫物の鮮度を保ったまま、大量保存を可能に（食品ロスの低減）



食品加工：電解水生成装置の使用により、酸性電解水を希釈の手間なく水道水感覚で簡単注出でき、手軽に食品を殺菌することが可能に（衛生管理と作業の効率化の両立）



病院：配膳車の使用により、出来立ての状態で食事を提供（美味しく、あたたかい食事を提供）

3) 人手不足への対応

フードサービス業界では、少子高齢化や厳しい労働環境などの影響を受けて、人手不足が深刻化しています。ホシザキはこの課題解決のために飲食店スタッフの作業を最小限化するため、予備洗い洗浄機と食器洗浄機が一体化した自動洗浄システムを開発しました。ラックに食器をセットして、洗浄機器側にスライドさせるだけで、あとは全自動で製品の収納棚まで搬送されます。面倒な食器洗浄からスタッフを解放することで、スタッフの満足度を高め、顧客サービスの向上に寄与しています。

お客様の声	株式会社サンマルクホールディングス 取締役 商品本部長 飯田 隆文様
	「パンを作りたい」「接客をしたい」という理由でアルバイトやパートに応募してきた人も入ってすぐは洗い場担当になります。そうすると、やりたいことがやれないという理由で辞められてしまう。飲食店にとって欠かせない食器洗いは、食器洗浄機があっても下洗いやラックの移動など大変な作業が多いのです。ホシザキの予備洗い付システム洗浄機の導入により、つらい洗い場作業からスタッフを解放することができました。このシステム洗浄機は、ラックに食器をセットしてスライドさせるだけで、すべて自動でやってくれます。洗い場の自動化により、洗い場に人を取られないのでスタッフの満足度も高まり、お客様に対するより良いサービスの提供につながっています。

安心・安全な食環境づくりへの新たな提案 ≪主に貢献するSDGs

ホシザキグループは、世界各地でより良い製品やサービスを提供することにより、食文化を支えることに貢献し、どのような状況においても、より良い状態で食を届けることを使命と考えております。

1) 充実したサポート体制

全国約2,600名のサービススタッフが、地域に密着し、製品を安心・安全にご利用いただくため、スピーディにメンテナンスをおこないます。

当社製品のみでなく他社仕入商品も含め、お客様に納品した製品の修理データなどを蓄積して、お客様のコスト削減や最適な設備更新時期の提案にもつなげています。

今後、ホシザキグループが納入した全国約50万台のWi-Fi取り付け可能な機器を対象に、稼働情報を取得して故障を予知する事業化（ホシザキコネクトWi-Fi）も進めてまいります。



2) HACCP※(p.23参照) 対応の支援

HACCPは、食品衛生管理のグローバル基準であり、先進国を中心に義務化が広がっています。日本においても、2018年6月の食品衛生法の改正により、2020年6月から外食を含むすべての食品事業者に対してHACCPの導入が義務化されました。HACCPの導入は、お客様の生産性向上や食品ロスの低減などの、社会課題解決の貢献にもつながります。ホシザキグループでは、ウェブサイトなどでサポート情報を掲載しているほか、約670名のHACCP関連有資格者を育成し、お客様の衛生診断、HACCP認証取得支援サポート、危機管理機器の提供、HACCPに基づく厨房設計の支援などをおこなっています。

社会への取り組み

持続可能なサプライチェーンマネジメント



ホシザキグループは、サプライチェーン全体で社会的責任を果たすため、世界各地の取引先様とともに、責任ある調達に取り組んでいます。原材料や部品などの取引先様を重要なパートナーであると考え、オープンで公正・公平な取引を通じた信頼関係の構築に努めるとともに、グローバル企業として社会からの信頼を獲得するため、取引先様を含めたサプライチェーンにおいても責任ある調達を推進しています。

責任ある調達

ホシザキでは、取引先様との取引開始にあたって、当社の調達基本方針を理解いただくとともに、一定の評価基準を用いて評価しています。また、統一した基準で調達をおこなうために、取引先様に対してISO 9001規格に基づく「取引先様チェックリスト」を活用し、人権・労働安全衛生、コンプライアンス、環境保全に加えて品質、安定供給、経営の健全性などに関する評価に基づき取引先様を選定しています。

ホシザキ調達基本方針

ホシザキは、取引先様を重要なパートナーであると考え、公正・公平な取引を通じ信頼関係の構築に努めています。グローバル企業として社会からの信頼を獲得するため、サプライチェーンにおいて責任ある調達を推進します。

人権・労働	コンプライアンス	環境保全
差別的撲滅 人種・宗教・性別・年齢・障害・国籍などを理由とした差別をおこなわないこと。 強制労働・児童労働の禁止 強制労働、児童労働を認めないこと。 非人道的行為やハラスメント防止 パワーハラスメント、セクシャルハラスメント、体罰、精神的もしくは肉体的な抑圧、言葉による虐待などの防止。 適正な労働時間と賃金支払い	優越的地位の濫用禁止 ステークホルダーと適切な関係性を維持すること。 公正な競争 公正かつ自由な競争を促進し、法令を遵守すること。 反社会的勢力との関係根絶 知的財産の保護 知的財産権を尊重した商取引をおこなうこと。 責任ある調達 非人道的行為に加担しないよう責任ある調達をおこなうこと。	環境活動の実践 地球環境の保全に向けた環境保護活動に努めること。 エネルギーの効率的な利用 事業活動における温室効果ガス排出削減に向け、省エネルギー施策の実施に努めること。 3Rの推進と廃棄物処理 リデュース・リユース・リサイクルに努めることにより廃棄物を減らすこと。廃棄物の適正な処理。 大気・水・土壌などの環境汚染防止

取引先様とのコミュニケーション

当社の調達基本方針の理解浸透に努めており、定期的な取引先様向けの説明会を開催しています。また、取引開始後においても「取引先チェックリスト」に基づいて再評価し、要求品質に満たない取引先様に対しては是正処置を依頼しています。安定的な調達をおこなうため、一次取引先様に加えて二次取引先様まで含めた調査を実施しています。

2023年は前年と同様にウェブでの方針説明会を開催し、参加企業に加えて137社に方針説明会資料を配付しています。

強靱なサプライチェーン構築のための取り組み

ホシザキグループでは、強靱なサプライチェーンの構築に向けて、想定される調達リスクに対するリスク軽減と調達・購買活動の全体最適化に取り組んでいます。

工場（調達）方針説明会の開催と参加企業数（2019 - 2023年）

開催時期	参加企業数	
	本社工場	島根工場
2019年1・2月	91社	38社
2020年2月	82社	48社
2022年2月	34社	20社
2023年2月	46社	30社

2021年は新型コロナウイルス感染症のため方針説明会是非開催とし、133社（本社工場84社、島根工場49社）に方針説明資料を配布しました。

想定される調達リスクとホシザキの対応

想定される調達リスク	ホシザキグループの対応
<ul style="list-style-type: none"> ・感染症の影響長期化による再ロックダウン ・紛争長期化による部品供給、物流停止 ・フォースマジュール宣言^{※1}による原材料供給制限 ・米中分断、ブロック経済化の進行 ・電力供給制限による操業調整 ・異常気象、大雨（洪水）、寒波、猛暑の襲来 	<ul style="list-style-type: none"> ・品目別適正在庫量の適時把握と管理 ・在庫保管場所の確保・集約 ・調達地域の多様化・複線化 ・原価企画活動の強化 ・調達品質管理の強化 ・取引先様と協働した事業継続計画（BCP）（p.58参照）の策定

※1 フォースマジュール宣言：契約に基づく引き渡しや履行を実質的に不可能にするまたは著しく困難にする、予測不可能な外的要因・状況が発生した場合にフォースマジュール（不可抗力）条項が宣言される。フォースマジュール事由の発生については事前に当事者間で法的に合意しておく必要がある。

地域社会との共生



「企業は世の中をよくするために存在するもの」との創業者の想いから、ホシザキは1961年より地域に根ざした社会貢献活動を本格化させてきました。



ホシザキ・チャリティクラブ（HCC）

ホシザキ・チャリティクラブは、会員の給与および賞与の100円未満を拠出し、社会福祉や自然環境保護、災害復興などの支援団体に寄付をおこなっています。

現在、国内グループ会社の社員の75%以上が会員となっています。

HCCの主な支援先	
2018年	スペシャルオリンピックス日本 ^{※2} （以下、SON）の愛知県、島根県ほか5県の地区組織、豪雨災害を受けた自治体など19団体
2019年	台風被害を受けた自治体、首里城火災復旧・復興に取り組む沖縄県、自然環境保護団体、SON・5県の地区組織など25団体
2020年	子ども食堂、豪雨災害を受けた自治体、SON・島根県など14団体
2021年	自然環境保護活動、障がい者や困窮児童支援団体、豪雨や地震などの災害を受けた自治体、SON・島根県など18団体
2022年	SONナショナルゲーム事務局（広島大会）、次世代育成、障がい者支援団体、自然環境保護団体、SON・島根県など17団体

※2 スペシャルオリンピックス日本：知的障害のある人たちにさまざまなスポーツトレーニングとその成果の場である競技会を提供している国際的なスポーツ組織です。スペシャルオリンピックス日本は非営利活動で、運営は「ボランティアと善意の寄付」によっておこなわれます。

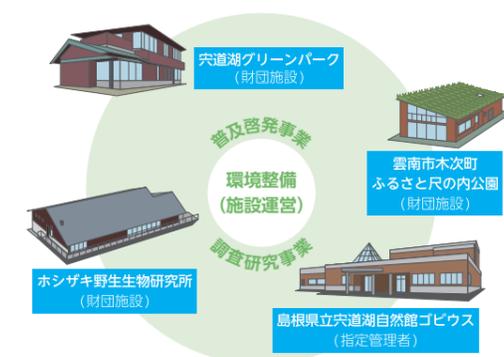


HCCの寄付で購入したユニフォームを着用してSON広島大会に参加した島根県選手団の写真

ホシザキグリーン財団による自然環境保護活動の応援

公益財団法人ホシザキグリーン財団は、故郷の自然を継承したいという創業者の想いから、1990年に設立された財団^{※3}です。財団の活動拠点は、島根県松江市と出雲市にまたがる宍道湖の西岸にあります。同財団は、複数の施設（右図イラスト参照）の運営、管理に取り組み、野生動植物の保護繁殖のための環境整備や調査研究・普及啓発活動をおこなっています。当社は、同財団の自然環境保護活動への参加や協力を通じて、同財団を応援しております。

※3 設立者である創業者から遺贈されたホシザキ株式と、現会長（現財団理事長）坂本精志夫妻から寄付された坂本ドネイション・ファウンデーション株式が基本財産。



社会への取り組み

人材育成と社員の働きがいの向上



事業を通じてお客様・社会に貢献し、会社と社員がともに進化・成長し続けるためには、社員の働きがいの向上が大切です。当社グループでは、活力あふれる社員がポテンシャルを最大限に発揮する会社であり続けるために、「社員一人ひとりの成長に向けた機会づくり」「活力ある職場風土づくり」を通じ、社員の働きがいの向上に取り組んでいます。

社員一人ひとりの成長に向けた機会づくり

国内統一の人材育成プログラムを実施するため、2010年に「人材教育部（現在は人事部人材・組織開発課）」を設けて教育制度を構築し、次世代経営者の育成と社員教育の充実に努めています。「社員一人ひとりの成長に向けた機会づくり」としては、次世代経営者育成研修、論理的思考力強化研修、英語力強化研修などのOff-JTを通じた能力開発とともに、一人ひとりの「将来ありたい姿」の実現に向けたキャリア開発を進め、成長を実感できる機会および場の提供に取り組んでいます。

人材教育投資の状況（2021 - 2022年）

	2021年	2022年	
人材教育投資額	69,411千円	72,739千円	人材教育投資額はホシザキ単体で支出した金額で、販売グループ会社が独自に企画した研修費用は含まれていませんが、研修参加人数には国内グループ会社が含まれます。
研修参加延べ人数	2,726名	5,543名	
参加者一人当たりの研修時間	15時間	10時間	

3つの教育・研修体系

階層別研修 職位に応じた能力開発研修	選抜型能力開発研修 特定スキル・意識向上を目指す研修	ニーズ対応型研修 グループ会社・部署の独自企画に基づいて実施
<ul style="list-style-type: none"> ・新任管理職研修 ・360度評価研修 ・サービス研修 ・新卒・キャリア採用社員研修（入社3年まで呼戻し研修） 	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代経営者育成研修 ・グローバル人材育成研修 ・女性役職者育成研修 ・女性活躍推進研修 	<ul style="list-style-type: none"> ・アンコンシャスバイアス ・マーケティング ・教え方の技術 ・アンガーマネジメント ・キャリアデザイン ・モチベーションアップ ・コミュニケーション

主な研修内容と参加人数

次世代経営者育成研修	グローバル人材育成研修	サービス研修
ホシザキおよび国内販売会社では、将来経営に携わる人材の育成に積極的に取り組んでいます。幹部および幹部候補から優秀なメンバーを選抜し、論理的思考・問題解決力を徹底的に鍛えるべくビジネス・ケーススタディや自社課題に取り組み、戦略構想力・戦略立案力を強化しています。	語学およびビジネススキル強化のためにおこなっていた従来の各種研修を刷新し、2021年より新たなグローバル人材育成プログラムを開始しています。グローバル人材に必要な能力向上のため、以下のプログラムを実施しています。 <ul style="list-style-type: none"> ・論理的思考力強化研修 ・海外マネジメント研修 ・語学研修 	実際の厨房環境を再現した研修ブースでグループの強みであるサービス・サポート体制を支える社員の知識と技術向上を目的としています。製品の基本となる電気研修や冷凍研修に加えて、模擬的な冷凍回路などを使い、現場を想定したロールプレイング研修を多く取り入れています。

主な研修への参加人数（人）（ホシザキおよび国内販売会社）

研修内容/年	2018	2019	2020	2021	2022
次世代経営者育成研修	—	45	45	39	42
グローバル人材育成研修	19	18	16	293	243
サービス研修	268	347	284	282	245

活力ある職場風土づくり

さまざまなライフステージ・生活スタイルの社員が働きやすいように人事制度を整えるとともに、職場内コミュニケーションのさらなる活性化、互いを尊重する風土づくりに取り組んでいます。定期的に社員満足度調査（以下、ES調査）をおこない、現状を確認するとともに課題を明確にすることにより、今後も継続して社員の働きがいの向上に取り組んでまいります。

ホシザキグループは、経営理念である「働きやすい職場環境の実現」「議論のできる経営の実践」「社会と社員から信頼される会社づくり」の実現に向けて、ES（社員満足）向上委員会とかがやき（女性活躍推進）委員会が活動しています。

ES向上委員会

ES向上委員会は、国内グループ各社の全社員を対象として毎年実施しているES調査の調査結果を分析、社員の生の声である自由意見から課題をモニタリングし、経営課題として把握・特定のうえ解決に向けた改革を続けています。

ES向上委員会	委員長 取締役常務執行役員（管理部門担当） 事務局 人事部人材・組織開発課
----------------	--

ES調査回答率・自由意見数の推移（調査対象：国内グループ18社）

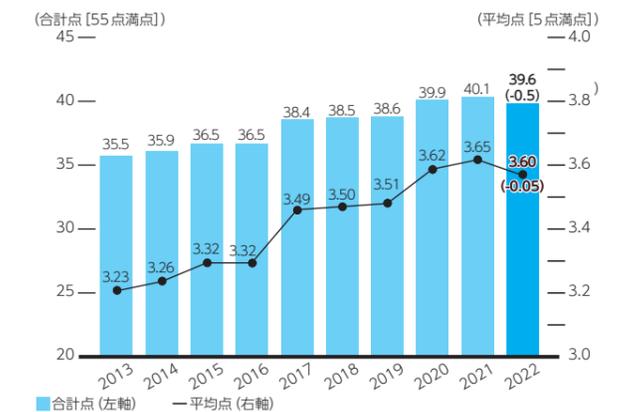
調査年度	2018	2019	2020	2021	2022
設問数	54	54	59	59	59
対象人数	8,302	8,462	8,614	8,556	8,443
回答人数	8,233	8,372	8,611	8,556	8,436
回答率	99.2%	98.9%	99.9%	100%	99.9%
自由意見数	5,819	5,678	5,964	5,632	5,597

ES調査の設問概要（2022年度）

調査は以下の分類で、設問数は前年度と同じ59問で実施しています。2022年度のグループ全体の結果は、合計39.6点（55点満点・前年比-0.5点）、各設問の平均3.60点（5点満点・前年比-0.05点）でした。主な課題の一つとして人事・評価項目に関する課題が抽出されており、評価制度や昇進昇格要件の改定を含めて課題解決に向けた取り組みを進めています。

大分類	中分類	小計
A 会社全体	会社全体	15
	会社信頼度	
	ESの取組	
	教育の効果	
B 組織	組織	4
C 職場環境	職場の環境	11
	有給休暇・通勤時間	
	残業状況	
D 上司	上司	9
E 仕事	あなたの仕事	8
F 活動目標、人事評価	活動目標	11
	人事・評価	
G 総合評価	総合評価	1
合計		59

ESスコアの推移



かがやき（女性活躍推進）委員会

ホシザキおよび国内販売会社では、2010年度から「男性・女性に関わらず優秀な社員が働きやすく活躍できる会社を目指す」ことをビジョンに、「かがやきプロジェクト」を推進してきました。目標「レディース10」（女性役職者比率10%）を掲げ、女性のキャリアアップ支援をおこなうとともに働きやすい環境づくりに取り組みました。

社会への取り組み

2021年度に「かがやきプロジェクト」を引き継いで新たに「かがやき委員会」が発足し活動しています。2020年度までの10年間にわたる「かがやきプロジェクト」の成果と課題を検証、2025年度に向けた女性活躍推進の新たな目標を設定し、達成を目指しています。

かがやき委員会

活動期間：2021年度～2025年度
 目的：ダイバーシティの推進
 目標：①女性管理職（課長相当職以上）人数を2020年度末比4倍（50名）
 ②女性役職者（係長相当職以上）人数を2020年度末比1.5倍（300名）
 委員長 取締役常務執行役員（管理部門担当）
 副委員長 取締役常務執行役員（国内営業部門担当）
 事務局 人事部人材・組織開発課

係長相当職以上の女性役職者の人数と割合 (ホシザキおよび国内販売会社)



職位別女性役職者比率 (2022年度末) (ホシザキおよび国内販売会社)

職位	女性人数	男性人数	合計人数	比率
部長級	3 (3)	148	151	2.0%
課長級	21 (11)	622	643	3.3%
係長級	181 (186)	1,359	1,540	11.8%
計	205 (200)	2,129	2,334	8.8%

女性人数 () は2021年度末時点

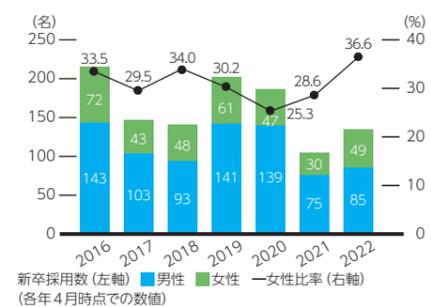
2022年度に実施した女性活躍推進に関する研修・セミナーへの参加者

研修タイトル	目的	参加人数 (名)
女性を部下に持つ上司向け研修	女性部下育成に関わる上司向けの育成力、コミュニケーション力の強化	561
女性リーダー育成研修	ステップアップ研修での学びを現場で実践した結果の共有	41
ステップアップ研修	リーダーの資質・役割の理解と行動変容	69
女性活躍推進講演会	リーダーシップ、部下育成に関する啓発活動	224
営業・サービス交流会	次世代ロールモデルとしての意識改革、ネットワークづくり	51

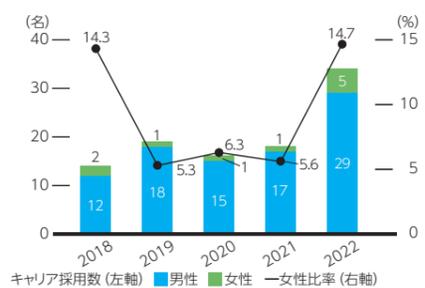
坪井 加寿代 ダイバーシティ推進センター課長

ダイバーシティ推進センターは、多様な人材が働きやすい職場環境の整備と働きがいのある組織風土づくり、多様な人材に対する理解と受容の促進を図るため2022年4月に設置されました。国内グループ会社も含めた多様性推進に関する研修やセミナーを実施するなど働きがいのある職場環境の実現に向けた取り組みを強化しています。2023年は、キャリア支援策に当事者の声を反映させるため女性管理職会議を開催するとともに、女性育成対象者に対するメンター制度の整備を進めています。ジェンダーに加えて年齢や国籍などの多様性を推進することで、笑顔と働きがいを持って働ける職場の実現と一人ひとりの成長を通じた企業価値の向上を目指します。

新卒採用社員における女性の採用数と割合 (国内グループ)



キャリア採用社員における女性の採用数と割合 (ホシザキ)



入社後3年経過時点 定着率の推移 (ホシザキ)

入社年	新卒採用
2015	95%
2016	95%
2017	77%
2018	100%
2019	100%

ライフサポートと労働安全衛生

労働時間の適正化

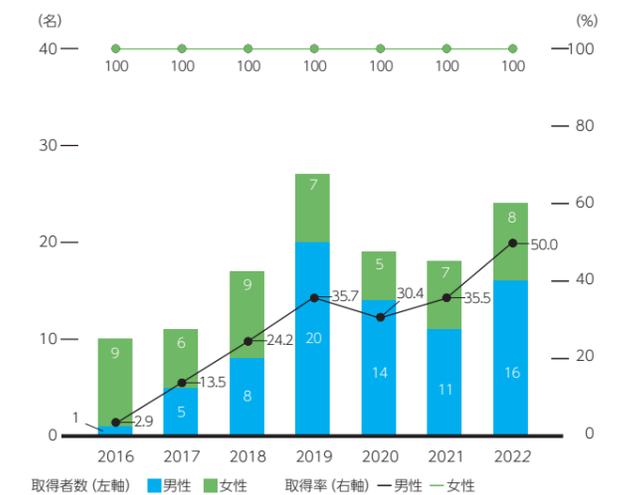
ホシザキは社員の健康を守り、安心して働ける職場環境の実現を目指し、その取り組みの1つとして、労働時間の適正化を進めています。時間外労働については、一定の基準を超えた場合、上司に対して注意喚起をおこなうなど適正な労働時間管理を実施しています。2022年の月平均残業時間は1人当たり16.6時間(前年実績13.5時間)となりました。また、有給休暇を取得しやすい環境を醸成するため、研修やイントラネットを用いて、有給休暇制度の浸透や理解・取得の促進につなげています。2022年の有給休暇取得率は82.0%(同78.9%)、平均取得日数は14.9日(同14.4日)となっています。

出産・育児支援

ホシザキでは、社員のライフイベントへの支援策としてさまざまな制度を導入するとともに、制度利用を促す環境を整備し、家庭と仕事の両立を積極的にサポートしています。女性社員の育児休業からのスムーズな復職に向けて、休業前、復職前、復職後に今後のキャリアについて部門長と面談を実施、育児休業中に自宅で利用できる育児支援やスキルアップのためのオンライン講座も導入しています。男性の育児休業取得についても理解を深め取得促進を図っています。

近年は、男性の育児休業の取得も増加傾向にあり、2022年は男性の取得率は50.0%(前年実績38.5%)、平均取得日数は28.6日(前年実績32.3日)となっています。今後も継続して制度の充実を図り、社員のライフイベントに対するサポートを促進します。

育児休業取得者数と取得率 (ホシザキ)



労働安全衛生

ホシザキグループでは、国・地域ごとの法令に基づいた安全管理をおこない、安全な職場環境づくりに向けに取り組んでいます。万が一、労働災害が発生した際には、グループ内で災害の原因と対策を速やかに共有することで、類似災害発生の未然防止を図っています。ホシザキや国内グループの製造拠点では、安全パトロール、リスクアセスメント、5S活動などに積極的に取り組み、安全意識の向上に努めています。

労働災害発生件数の推移 (国内グループ)



ホシザキの安全パトロールの様子

